

店舗一覧

明石市中央部	本店営業部	明石市本町2-3-20	078(912)4567
	明石駅前支店	明石市桜町11-14	078(911)8181
	人丸支店	明石市大蔵天神町4-7	078(912)0337
	林崎支店	明石市林崎町1-4-20	078(922)7431
明石市西部	西明石支店	明石市西明石南町2-14-7	078(923)1101
	市場支店	明石市藤江2029-1	078(921)3020
	大久保支店	明石市大久保町駅前2-1-7	078(936)2165
	井ヶ島支店	明石市大久保町江井島835-1	078(946)0623
	魚住支店	明石市魚住町錦が丘1-12-1	078(947)6799
	二見支店	明石市二見町東二見887-1	078(942)1221
加古川市・高砂市・播磨町	加古川支店	加古川市加古川町寺家町311-3	079(422)6066
	宝殿支店	高砂市神爪1-10-2	079(432)8711
	本荘支店	加古郡播磨町南野添1-2-1	079(435)3270
三木市・小野市・加東市	三木支店	三木市大村63-9	0794(82)5211
	緑が丘支店	三木市緑が丘町東2-9-1	0794(84)1231
	小野支店	小野市上本町237-2	0794(63)1135
	天神支店	加東市天神492	0795(47)1011
	滝野支店	加東市上滝野2413	0795(48)2010
神戸市東部	本山支店	神戸市東灘区田中町3-3-3	078(431)1061
	魚崎支店	神戸市東灘区魚崎南町7-7-7	078(411)3281
	六甲支店	神戸市灘区桜口町3-1-1-107	078(841)0141
	西灘支店	神戸市灘区岸地通4-4-15	078(802)1431
神戸市中央部	神戸支店	神戸市中央区小野柄通5-1-16	078(231)2731
	神栄支店	神戸市中央区下山手通3-1-13	078(391)0222
	宇治川支店	神戸市中央区北長狭通7-3-5	078(341)4502
	兵庫支店	神戸市兵庫区浜崎通3-22	078(671)3443
	平野支店	神戸市兵庫区上祇園町4-4	078(361)0411
	板宿支店	神戸市須磨区前池町3-4-1	078(735)6001
神戸市北部	鈴蘭台支店	神戸市北区鈴蘭台北町1-9-1	078(591)1221
	ひよどり台支店	神戸市北区ひよどり台2-1-2	078(743)1621
	藤原台支店	神戸市北区有野中町1-9-14	078(982)2489
神戸市西部	垂水支店	神戸市垂水区神田町3-10	078(706)2222
	舞子支店	神戸市垂水区西舞子2-14-21	078(784)8171
	伊川谷支店	神戸市西区池上2-21-8	078(975)0571
	玉津支店	神戸市西区王塚台7-96-1	078(928)6110
西宮市	西宮今津支店	西宮市今津出在家町1-6	0798(31)2489

〈にっしん〉

2024年9月 仮決算から

We will make a fresh step everyday.



彫画：伊藤 太一



日新信用金庫



フリーダイヤル イコー ニッシンバンク

0120-15-2489

(受付時間)平日午前9時から午後5時まで



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



Instagram



LINE



ホームページ



日新信用金庫

The Nisshin shinkin bank

ごあいさつ

平素は日新信用金庫に対し格別のご愛顧を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当庫の2024年度上半期(2024年9月末時点)の事業概要についてご報告申し上げます。

2024年度は、「新たなFace to Faceへの挑戦～デジタル社会における信用金庫の真価の発揮を目指して～」をテーマとしています。5年～10年の長期的な視点での「金庫のあるべき姿」を定め、それに向けて行動する中長期経営計画の初年度となります。経営環境がどんなに変化しようとも、地域密着や健全経営などの経営理念は変えることなく、さらにFace to Faceを進化させて取り組んでまいります。

日本経済は、1990年代末から続いてきたデフレからの転換が順調に進展し、物価目標が今後も持続的・安定的に達成されるかどうかの重大な転換点にさしかかっています。物価上昇率が2%を上回る状態が続き、労働需給逼迫の強まりから名目賃金の明確な上昇が生じ始めています。これは、これまでのほぼゼロの物価及び賃金上昇率が常態化していた状態からの離脱を意味します。金融政策も3月に非伝統的な大規模金融緩和を停止し、7月に政策金利の0.15%程度引き上げなど金融緩和の度合いを調整するものに移行しています。海外では脱コロナ禍に伴って生じていた高インフレが収束しつつある中で、政策の焦点を経済成長の維持に移す動きが強まり、米欧の主要中央銀行は政策金利を徐々に引下げています。

一方、中小企業に目を向けると、人口減少・少子高齢化等に伴う人手不足や政府の要請を踏まえた賃上げ対応、海外情勢の緊張の高まりや円安等に起因する原材料価格の高騰及び価格転嫁の問題など、引き続き経営環境は厳しい状態です。

こうした環境のもと、設立50周年記念感謝デー等へのお客さまのご協力により、お陰さまをもちまして2024年9月末において〈にっしん〉は、預金残高8,652億円、貸出金残高4,081億円となり、当期純利益923百万円を計上することができました。心より御礼申し上げます。

また、経営の健全性を示す自己資本比率は10.99%と十分な水準を維持しております。

〈にっしん〉は2025年4月1日に明石信用金庫、三木信用金庫、神港信用金庫の3金庫合併から設立50周年となります。3金庫の地元の特質を生かし、バランスの取れた統一・調和・融合を図ってまいりました。そして、創業の精神である「ここに生まれ、ここを育てる」という地域密着の原点を貫きながら日々新たな創造の精神を持ち続けて、微力ではありますが、地元発展のお手伝いをしながら地域とともに歩んでおります。

〈にっしん〉は、Face to Faceによるお客さまとの会話を重視した営業により、お客さまとの長期的な信頼関係を構築して地域における身近な相談相手としての存在感を向上させてまいります。更には多様化する地域ニーズや課題に対して、より質の高い金融サービスの提供や課題解決型金融に取り組み、一層の営業力・支援力の研鑽に励むことによりお役に立ち、地域で信頼される信用金庫を目指します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2024年11月

あかし 50 信頼の証を次の「時」へ

おかげさまで〈にっしん〉は2025年4月1日で50周年を迎えます。

周年記念事業

●感謝デーの実施



日頃のご愛顧に感謝を込めて、全営業店で感謝デーを実施いたしました。各営業店が趣向を凝らした装飾等でお客さまをお迎えしました。(宇治川支店:2024年8月)

●記念商品の発売



地域のみなさまへ感謝を伝えるべく、50周年記念定期預金・定期積金の取扱を行いました。

イベント・セミナーの開催

●ヴィッセル神戸サッカークリニック



ヴィッセル神戸のスクールコーチから指導を受け、子どもたちも目を輝かせていました。(ノエビアスタジアム神戸場外芝生広場:2024年4月)

●にっしん輝きメッセ



取引先の販路拡大を目的に、にっしん輝きメッセ2024を開催しました。(神戸国際展示場:2024年9月)

●にっしん経営塾



兵庫県立大学大学院の教授を講師に招き、「次世代経営者のためのビジネススクール」をテーマに全9回にわたり開催しています。(本店:2024年6月～2025年3月)

●右腕人材の活用セミナー



兵庫県立大学の客員教授を講師に招き、新しい人材不足の解決方法をテーマに全3回にわたり開催しました。(本店:2024年7月・三木支店:8月・神戸支店:11月)

子どもおうえん定期預金の発売



お預けいただいた定期預金の0.01%相当額を寄付し、子育て支援事業の運営に活用していただきます。

【明石市内の10店舗】

【神戸市内の17店舗】

取扱期間:

2024年5月1日～

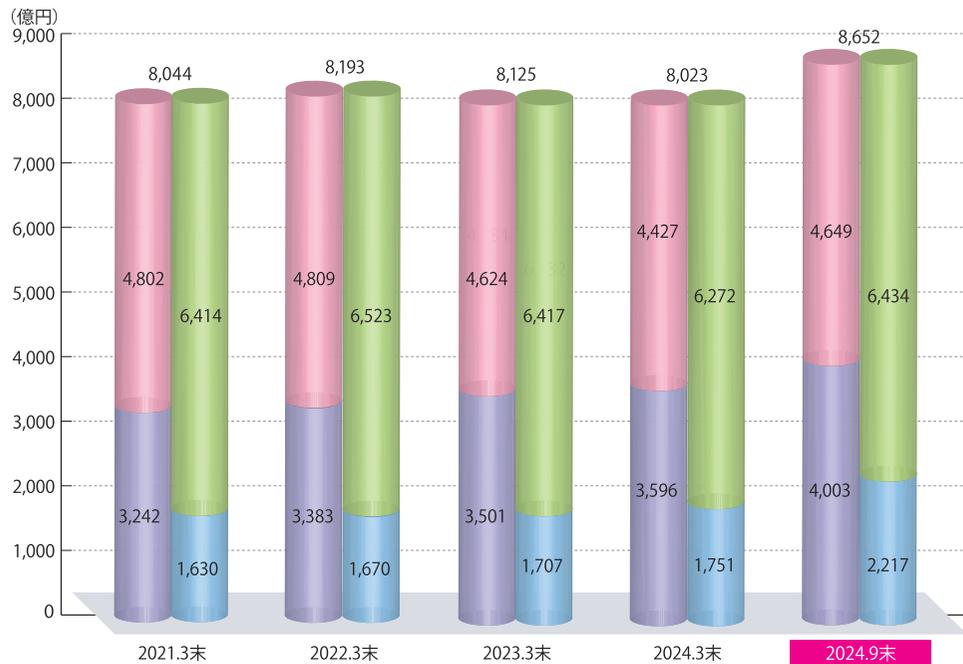
2024年9月30日

『金融犯罪防止への取組み』



〈にっしん〉は、お客さまの安心・安全のため、地元警察のご協力のもと、営業店で防犯訓練を実施しています。また、特殊詐欺を未然に防止したことで、2024年7月に兵庫支店職員が兵庫警察署から、滝野支店職員が加東警察署から感謝状をいただきました。(舞子支店防犯訓練:2024年7月)

〈預金〉 預金 (定期性 流動性) (個人 法人)



【預金】

預金は、2024年3月末に比べて628億円増加し8,652億円となりました。地方公共団体等の預金は期中に預入され毎年3月末に引き出されるため、実質の増加額は255億円となります。

定期性預金、流動性預金ともに大幅な増加となりました。これは、来年4月1日に日新信用金庫が設立50周年を迎えることから、個人のお客さま向けに周年記念のキャンペーン定期預金を取扱いしたことや、法人のお客さまとの取引深耕が図れたことが主な要因です。

今後もお客さまの様々なご要望やご意見にできる限りお応えし、皆さまに喜ばれるサービスを目指してまいります。

【貸出金】

貸出金は、2024年3月末に比べて51億円増加し4,081億円となりました。兵庫県信用保証協会保証付き貸出金は、コロナ関連融資の返済が進み、残高が減少したものの、お客さまとの伴走支援により資金繰り支援に積極的に取り組んだことにより、保証をつけない貸出金が82億円、地方公共団体への貸出金が35億円増加したことが主な要因です。

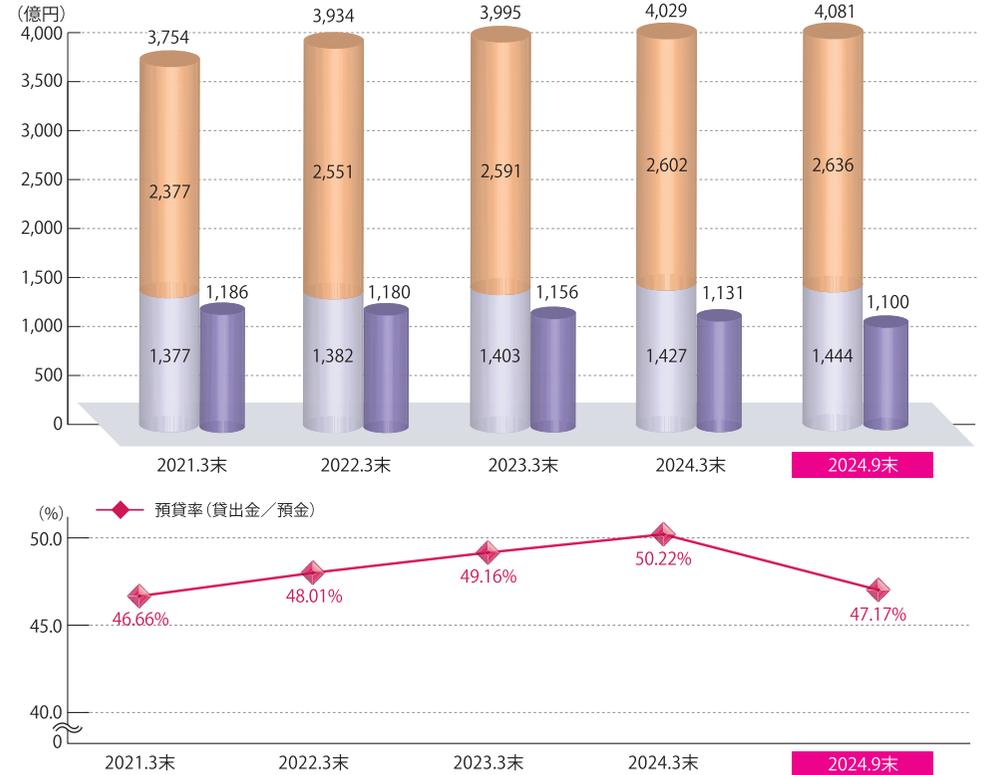
また、貸出金の増加以上に預金が増加したことにより、預貸率は3.05ポイント低下しました。

今後も地域の皆さまがかかえておられる課題の解決に全力で取り組み、適切で円滑な資金提供に努めてまいります。

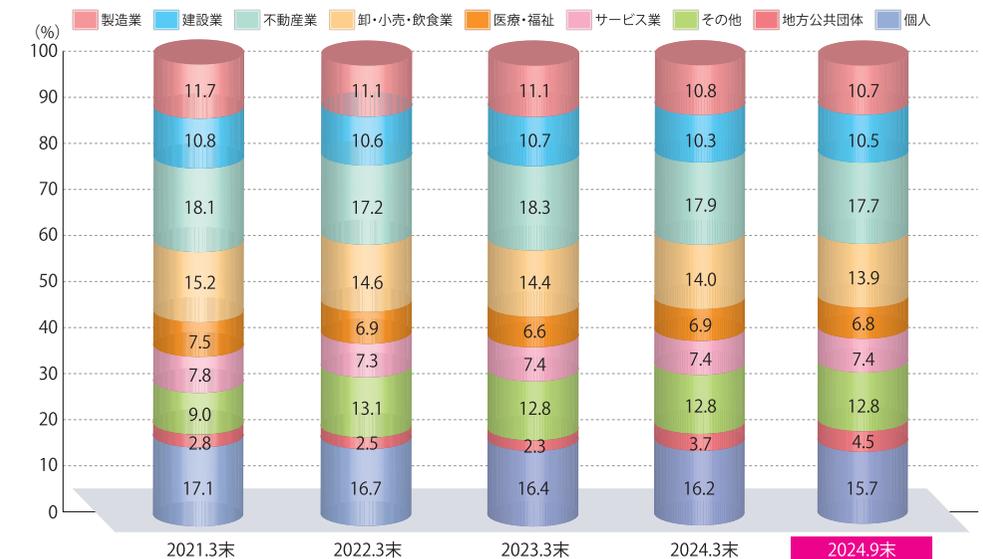
【業種別構成比】

貸出金の業種別構成比の推移では、2024年3月末に比べて、地方公共団体で0.8ポイント、建設業で0.2ポイント増加しました。一方で、個人で0.5ポイント、不動産業で0.2ポイント、製造業、卸・小売・飲食業及び医療・福祉業で各0.1ポイント減少しています。

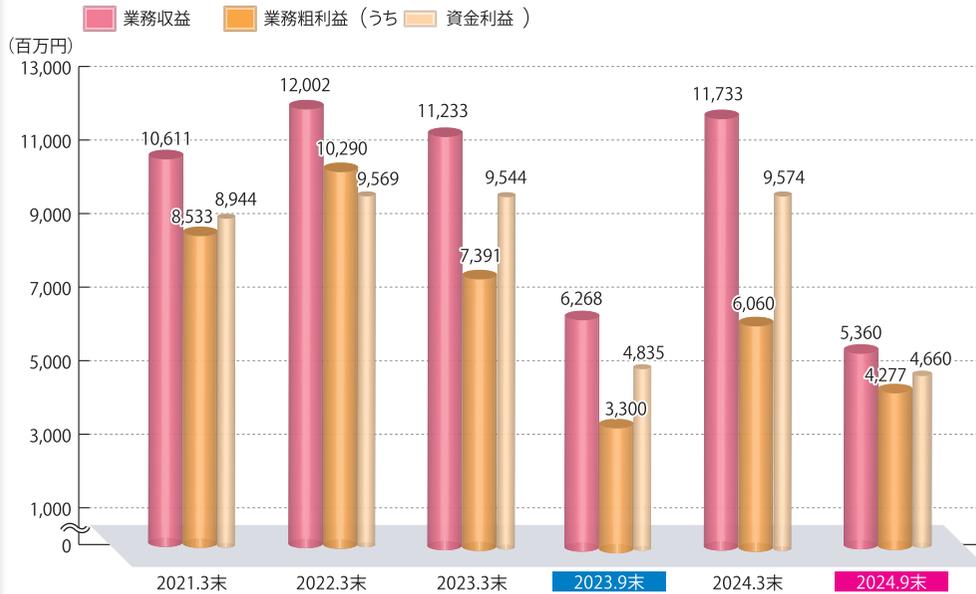
〈貸出金と預貸率〉 貸出金 (運転資金 設備資金) うち 保証協会保証付貸出



〈貸出金の業種別構成比の推移〉



〈業務収益、業務粗利益(うち資金利益)〉



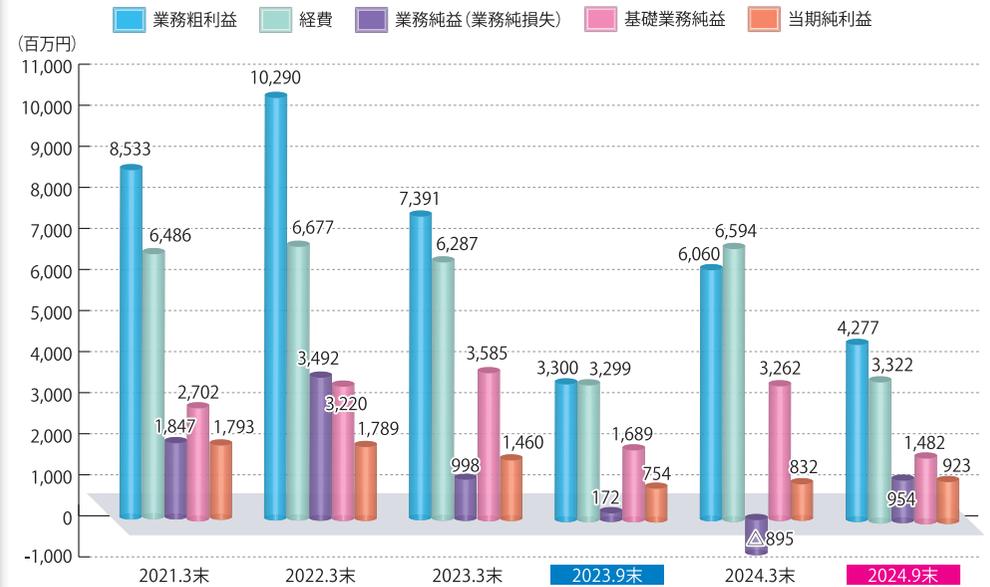
業務収益(貸出金利息収入、有価証券等運用収入、役員取引収入等)は、一般企業の売上に当たります。貸出金利息収入が38百万円、預け金利息収入が124百万円増加したものの、有価証券利息配当金収入が253百万円、債券売却益などのその他業務収益が832百万円減少したことから、前年同月に比べて907百万円の減収になりました。

業務粗利益(業務収益-預金利息等の原価)は、業務収益が減収となり、預金利息が88百万円増加したものの、債券売却損が1,987百万円減少したことから、前年同月に比べて976百万円の増益となりました。

金庫の中核的業務から得られる資金利益(貸出金、有価証券、預け金の運用から発生する利益-預金利息)は、貸出金利息収入や預け金利息収入が増加したものの、預金利息が増加し有価証券利息配当金収入が減少したことから、前年同月に比べて175百万円の減益となりました。

〈業務粗利益、経費、業務純益(業務純損失)、基礎業務純益、当期純利益〉

(参考)業務純益(業務純損失)=業務粗利益-(経費+一般貸倒引当金純繰入額)
基礎業務純益=業務粗利益-(経費+国債等債券関係損益)

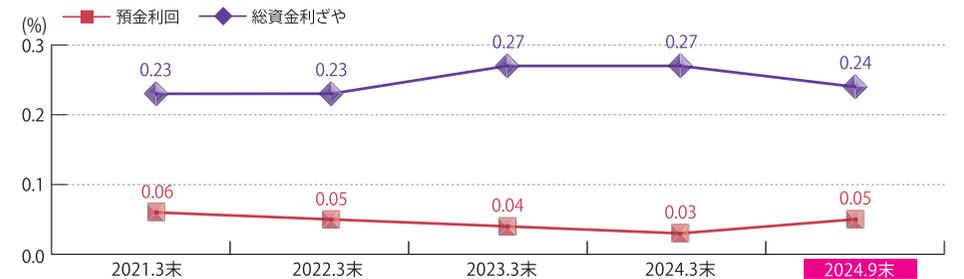


経費は、ベースアップなど人件費の増加により、前年同月に比べて23百万円の増加となりました。

業務純益は、経費が増加し一般貸倒引当金戻入額が減少したものの、業務粗利益の増益により、前年同月に比べて782百万円増益の954百万円となりました。

当期純利益は、債券売却損および個別貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同月に比べて168百万円増益の923百万円となりました。

〈資金運用利回(貸出金利回+有価証券利回)、預金利回、経費率、利ざや〉



資金運用利回は、有価証券利回りが低下したことから、0.01ポイント低下し0.97%になりました。総資金利ざやは、経費率および預金利回りが上昇し、資金運用利回りが低下したことから、0.24%になりました。

これからも収益力の強化に努めてまいります。

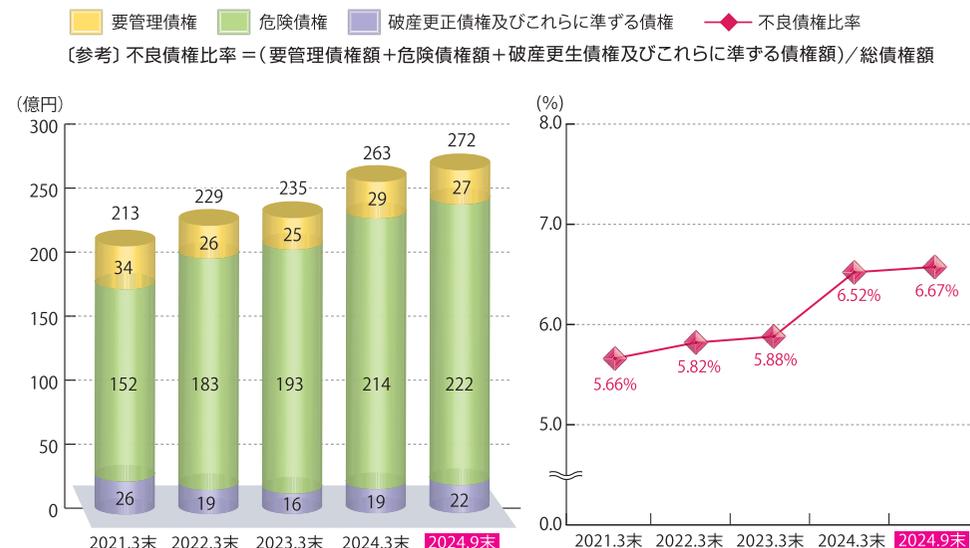
〈貸出金にかかる不良債権処理費用等*〉 *貸出金にかかる不良債権処理費用等は、一般貸倒引当金純繰入額、個別貸倒引当金繰入額、債権償却額等の合計額です。



2024年9月末の不良債権処理費用等は、▲102百万円の戻入となりました。大口融資先の倒産等がなかったこと、不動産の担保評価額が上昇したこと等により追加の不良債権処理費用等の発生はなく、戻入となりました。

今後も貸出債権の不良化防止に向けて、お客さまの課題についてきめ細やかな支援を全力で取組むと共に、将来のためにも十分な引当を行ってまいります。

〈不良債権(金融再生法上の開示債権)の内訳と不良債権比率〉



不良債権は、要管理債権、危険債権及び破産更生等債権に分類されます。

不良債権残高は、原材料価格、人件費のコスト上昇の影響等により、返済条件の変更等を希望されるお客さまの増加があり、2024年3月末に比べて9億円の増加の272億円となりました。

不良債権比率は、2024年3月末に比べて0.15ポイント上昇の6.67%となりました。

事業性評価や外部支援等を活用して、お客さまの経営改善に取組み、不良債権の減少に努めてまいります。

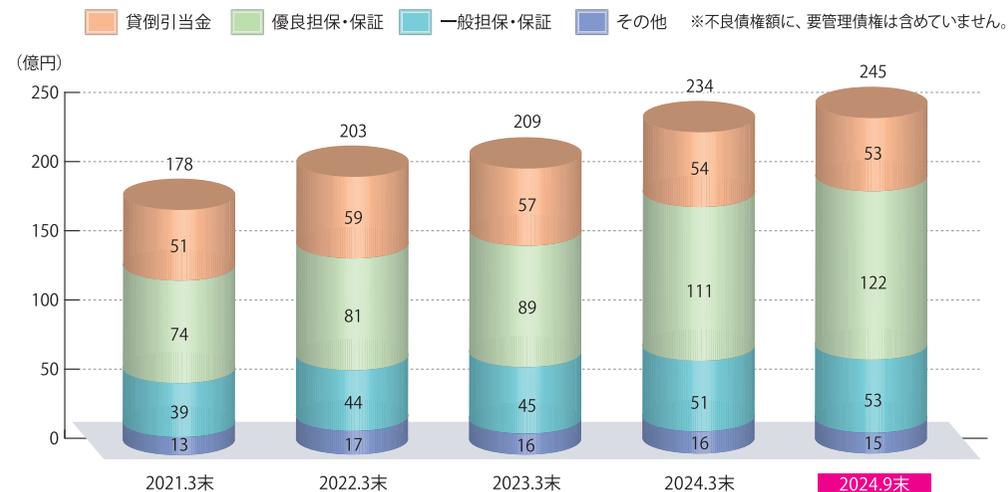
〈不良債権(要管理債権を除く)の保全状況〉

不良債権(要管理債権を除く)245億円の保全状況です。

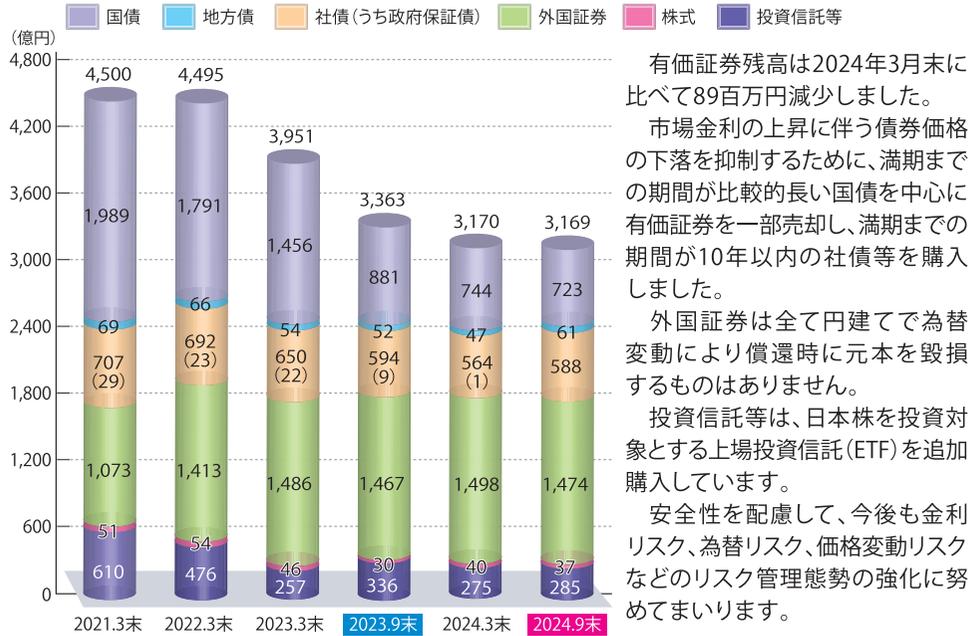
貸倒引当金は53億円計上しています。これは、会計上、損失処理済となります。

優良担保・保証(保証協会保証等)で保全されている122億円と一般担保(土地・建物等)・保証で保全されている53億円を合わせた175億円は、回収が確実であると見込んでいる額です。

その他の15億円は、これまでの回収実績等から見て回収可能と見込まれる額です。



〈有価証券の種類別保有状況〉



有価証券残高は2024年3月末に比べて89百万円減少しました。

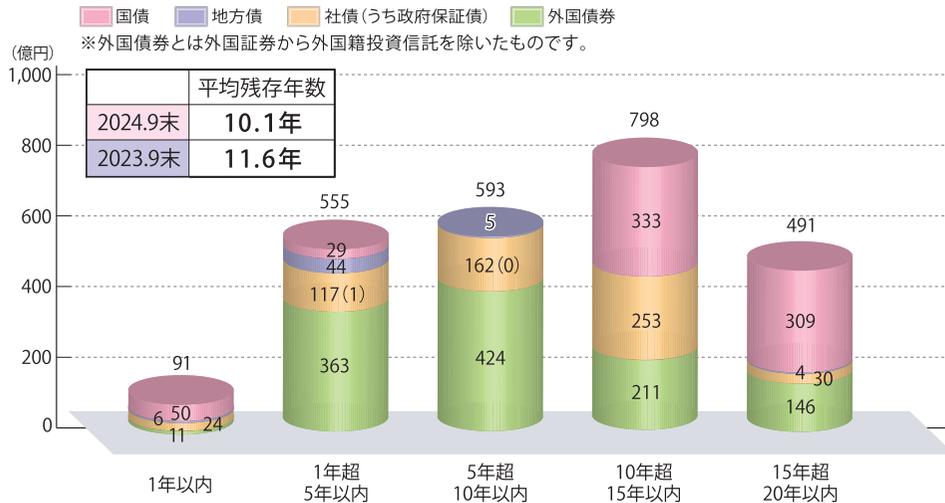
市場金利の上昇に伴う債券価格の下落を抑制するために、満期までの期間が比較長い国債を中心に有価証券を一部売却し、満期までの期間が10年以内の社債等を購入しました。

外国証券は全て円建てで為替変動により償還時に元本を毀損するものではありません。

投資信託等は、日本株を投資対象とする上場投資信託(ETF)を追加購入しています。

安全性を配慮して、今後も金利リスク、為替リスク、価格変動リスクなどのリスク管理態勢の強化に努めてまいります。

〈債券(償還までの期間別に見た残高)(2024年9月30日現在)〉



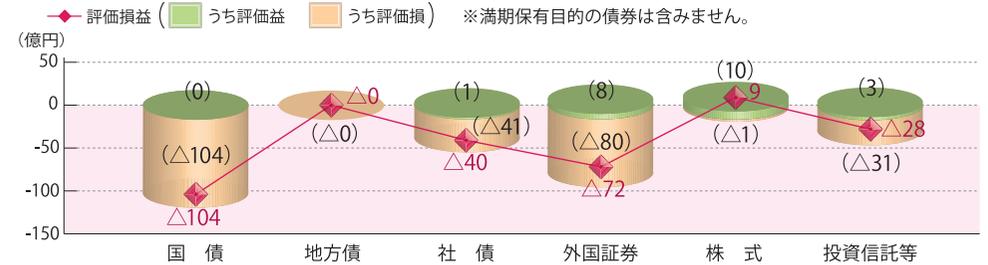
有価証券のうち株式及び投資信託等を除いた債券について、その償還までの期間別に保有残高を示したグラフです。新たな投資は原則として期間10年以内とし、国内債券の一部売却により期間10年超の残高圧縮を進めました。

なお、期間20年超の債券の残高はありません。

〈有価証券の評価損益の推移〉



〈有価証券の種類別の評価損益(2024年9月30日現在)〉



有価証券の評価益は23億円、評価損は259億円、有価証券全体で差引236億円の評価損となっています。

国内の金融政策見直し等により国内金利が上昇したことから、評価益が減少、評価損が拡大し、評価損益は2024年3月末に比べて26億円悪化しました。計画的な保有残高の圧縮によって平均残存年数が短縮化され、金利上昇に対する耐性は一定程度改善しました。

有価証券のうち債券の評価損は194億円で約7割を占めています。債券は投資先の倒産等がなければ額面全額が償還されるので原則として保有を継続する予定です。

債券とは

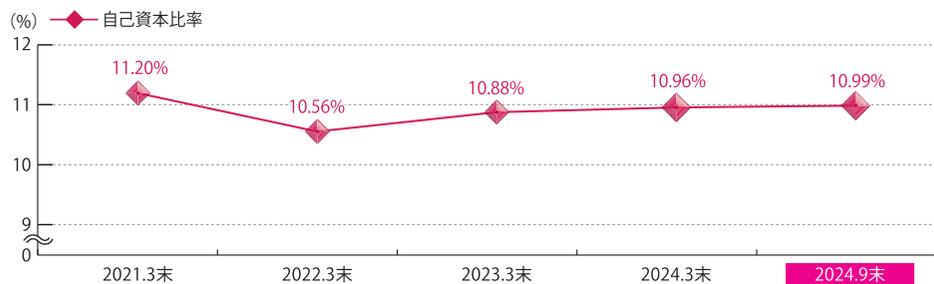
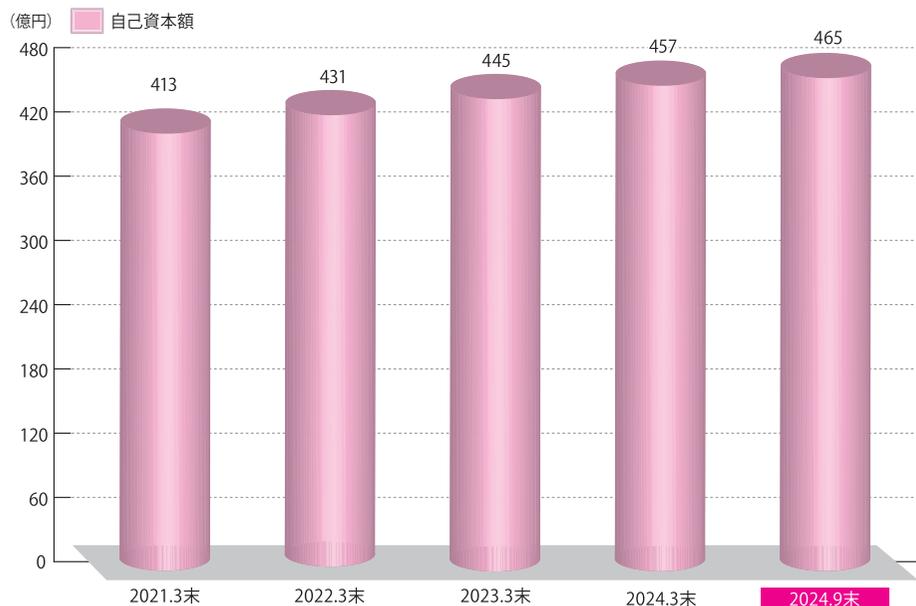
債券は、資金を必要とする国や地方公共団体、会社などが資金を調達するために発行されます。一般的に満期償還時に額面全額が償還されることが約束されており、定期的に利息収入が得られることから比較的安定的な運用が可能です。

満期償還前でも売却による換金が可能ですが、債券の価格は市場の状況により日々変動しますので、満期償還前に売却した場合は投資元本を割り込むことがあります。

市場金利の推移



〈自己資本と自己資本比率(信用金庫単体)〉



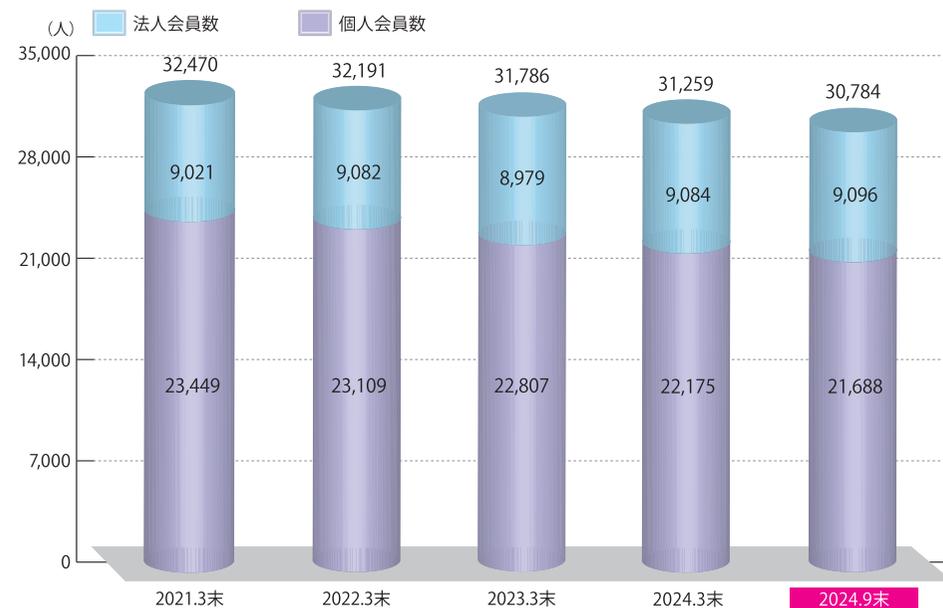
	2021.3末	2022.3末	2023.3末	2024.3末	2024.9末
リスクアセット (億円)	3,689	4,082	4,098	4,170	4,230

自己資本比率は、10.99%となりました。

〈にっしん〉の自己資本比率は、貸出金の増加などにより、リスク・アセットが60億円増加したものの、自己資本額が8億円増加したことから、2024年3月末に比べて0.03ポイント上昇しました。国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性、安全性を十分に堅持しています。

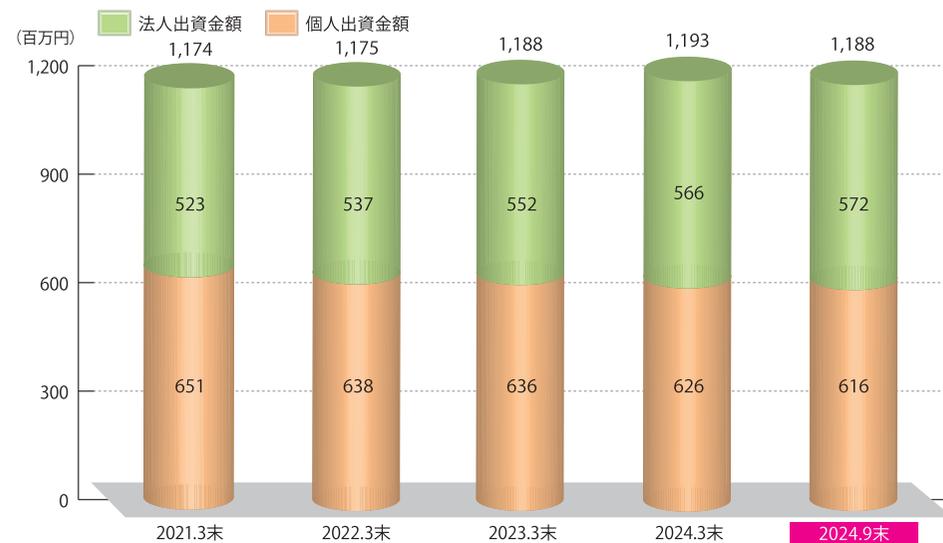
これからも、事業活動を通じて得る収益によって自己資本の充実を図ってまいります。

〈会員数〉



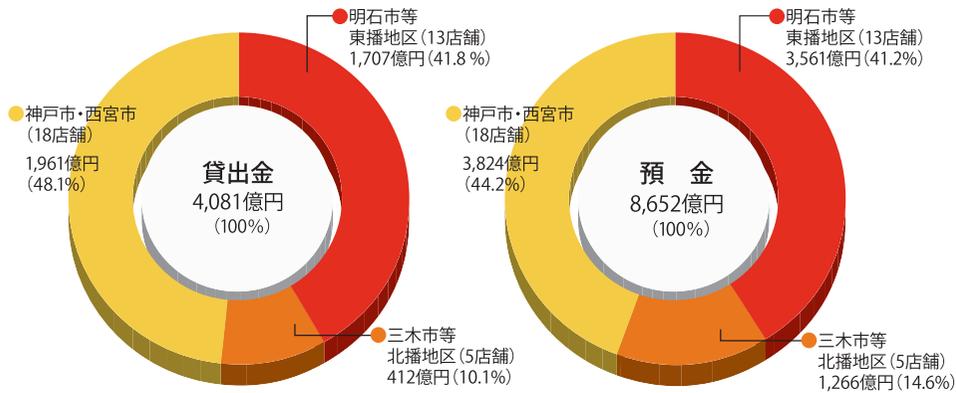
法人会員数は増加しましたが、個人会員数は所在不明会員の除名および死亡等による法定脱退が多く、会員数は2024年3月末に比べて475人減少しました。

〈出資金額〉

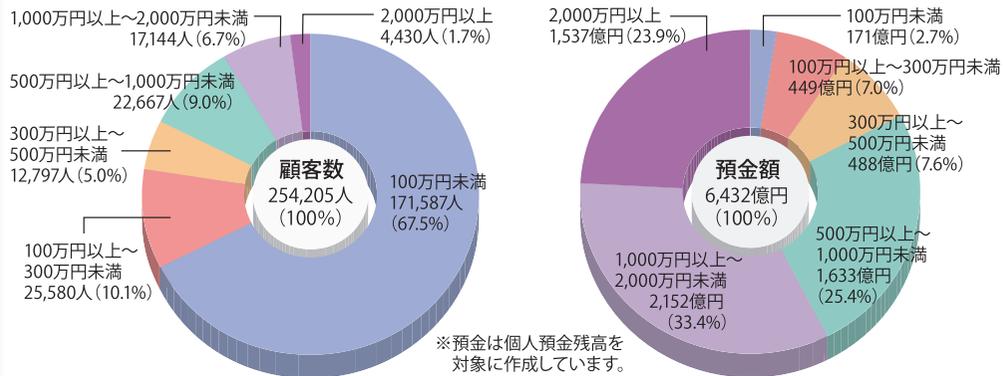


法人出資金額は増加しましたが、個人会員数の減少に伴い、出資金額は4百万円減少しました。

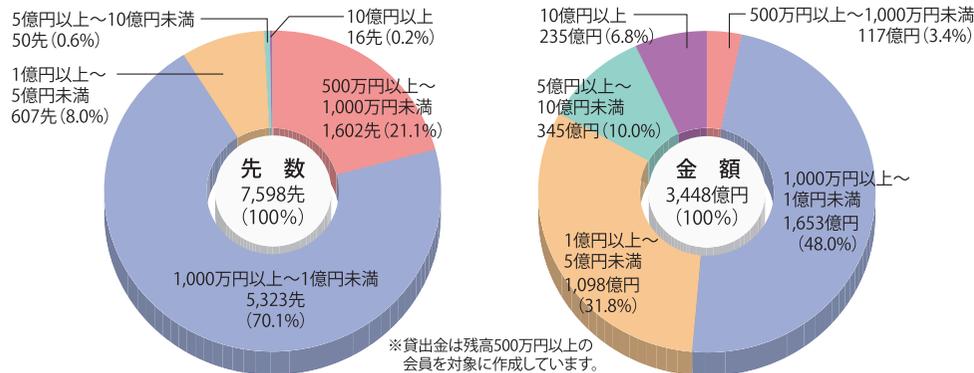
〈貸出金・預金の地域別構成〉 (2024年9月30日現在)



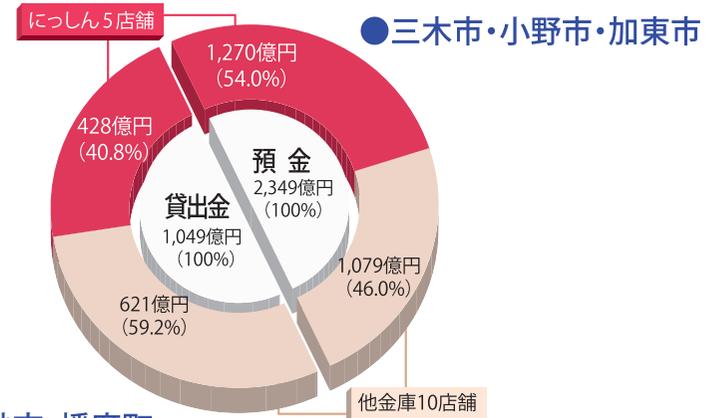
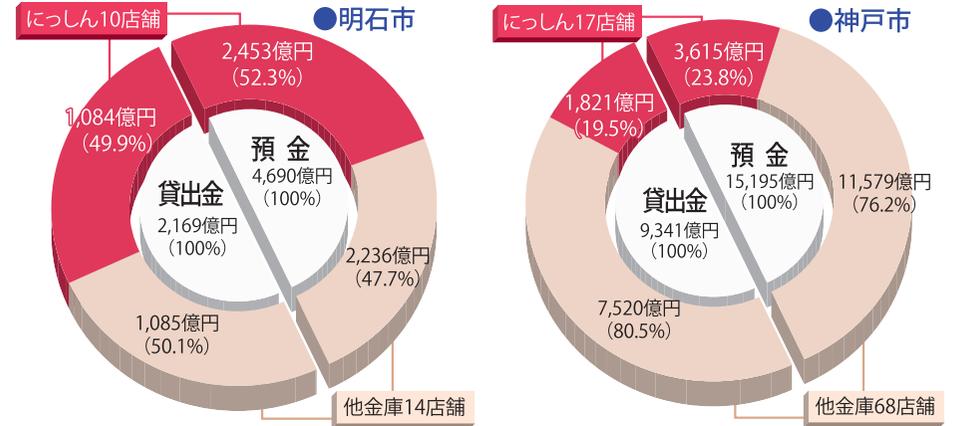
〈預金者のプロフィール〉〈個人預金の残高階層別に応じた顧客数と預金額〉 (2024年9月30日現在)



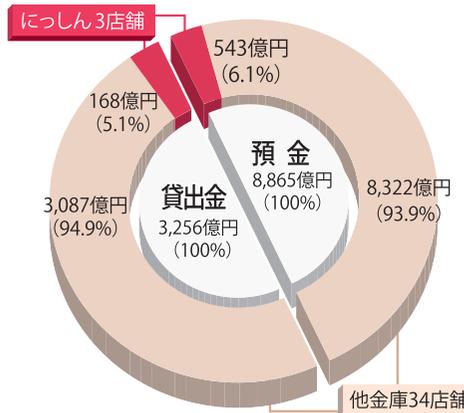
〈貸出先のプロフィール〉〈貸出金の残高階層別に応じた先数と金額〉 (2024年9月30日現在)



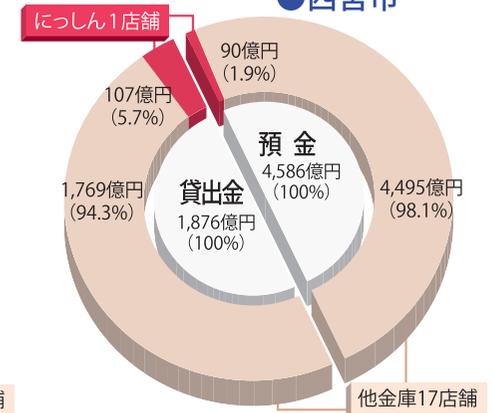
〈信用金庫の中での〈にっしん〉のシェア〉 (2024年9月30日現在)



●加古川市・高砂市・播磨町



●西宮市



1. 資産・負債等の状況

(単位:百万円)

資産の部	2023年9月末	2024年9月末	増 減
現金・預け金	241,226	257,383	16,157
コールローン	—	10,000	10,000
有価証券	336,310	316,969	△ 19,341
貸出金	410,176	408,152	△ 2,023
事業性貸出金	332,336	325,377	△ 6,959
貸倒引当金	△ 7,127	△ 6,900	227
うち個別貸倒引当金	△ 6,107	△ 5,391	715
資産の部合計	996,255	1,001,470	5,215

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	2023年9月末	2024年9月末	増 減
預金・積金	856,290	865,214	8,924
個人預金	636,908	643,464	6,556
借入金	117,900	107,900	△ 10,000
負債の部合計	978,321	977,522	△ 799
出資金	1,190	1,188	△ 1
利益剰余金	43,398	44,352	954
その他有価証券評価差額金	△ 26,655	△ 21,592	5,062
純資産の部合計	17,933	23,948	6,015
負債及び純資産の部	996,255	1,001,470	5,215

※ 借入金はすべて日本銀行であり、貸出増加支援資金供給などの資金供給制度を利用したものです。

2. 損益の状況

(単位:百万円)

項 目	2023年9月末 (2023年4月1日～9月30日)	2024年9月末 (2024年4月1日～9月30日)	増 減
業務粗利益……………②	3,300	4,277	976
うち資金利益	4,835	4,660	△ 175
うち役員取引等利益	132	129	△ 2
うちその他業務利益	△ 1,667	△ 512	1,155
一般貸倒引当金繰入額③	△ 171	—	171
経費……………④	3,299	3,322	23
業務純益……………①	172	954	782
実質業務純益……………⑤	1	954	953
臨時損益……………⑦	918	420	△ 498
うち個別貸倒引当金繰入額	354	—	△ 354
うち株式関係損益	1,284	380	△ 904
経常利益……………⑥	1,091	1,375	284
特別損益	1	0	△ 0
税引前当期純利益……………⑨	1,092	1,375	283
当期純利益……………⑧	754	923	168

■主な項目の計算方法

- ①業務純益 = ②業務粗利益 - ③一般貸倒引当金繰入額 - ④経費
 ⑤実質業務純益 = ①業務純益 + ③一般貸倒引当金繰入額
 ⑥経常利益 = ①業務純益 + ⑦臨時損益
 ⑧当期純利益 = ⑨税引前当期純利益 - 法人税等合計

3. 業種別貸出金の状況

(残高単位:百万円)

内 訳	2023年9月末		2024年9月末		残 高 増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
製造業	45,633	11.1%	43,591	10.7%	△ 2,042
農業・林業	51	0.0%	51	0.0%	0
漁業	2	0.0%	1	0.0%	2
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	42,388	10.3%	42,687	10.5%	299
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,257	0.3%	1,214	0.3%	△ 43
運輸業・郵便業	14,864	3.6%	14,922	3.7%	58
卸売業・小売業	49,776	12.1%	48,940	12.0%	△ 836
金融業・保険業	37,096	9.1%	36,020	8.8%	△ 1,076
不動産業	74,186	18.1%	72,376	17.7%	△ 1,810
物品賃貸業	1,703	0.4%	1,849	0.5%	146
学術研究・専門・技術サービス業	2,942	0.7%	2,879	0.7%	△ 63
宿泊業	3,587	0.9%	3,403	0.8%	△ 184
飲食業	8,439	2.1%	7,849	1.9%	△ 590
生活関連サービス業・娯楽業	4,597	1.1%	4,518	1.1%	△ 79
教育・学習支援業	703	0.2%	623	0.2%	△ 80
医療・福祉	28,152	6.9%	27,795	6.8%	△ 357
その他のサービス	16,951	4.2%	16,651	4.1%	△ 300
小 計	332,336	81.1%	325,377	79.8%	△ 6,959
地方公共団体	12,426	3.0%	18,547	4.5%	6,121
個人(住宅・消費・納税資金等)	65,414	15.9%	64,227	15.7%	△ 1,187
合 計	410,176	100.0%	408,152	100.0%	△ 2,024

4. 有価証券の状況

有価証券の時価情報

(単位:百万円)

内 訳	2023年9月末				2024年9月末			
	時価	評価損益	うち益	うち損	時価	評価損益	うち益	うち損
その他有価証券	325,235	△ 29,462	2,785	32,248	293,921	△ 23,661	2,323	25,984
国債	88,133	△ 11,916	198	12,115	72,322	△ 10,450	0	10,450
地方債	4,971	△ 15	44	59	2,180	△ 74	—	74
社債	52,167	△ 3,706	248	3,954	43,248	△ 4,020	123	4,144
うち 政府保証債	905	△ 3	3	6	124	△ 2	—	2
うち 公社公団債	5,652	105	105	—	201	1	1	—
うち 金融債	—	—	—	—	99	△ 0	—	0
うち 事業債	45,609	△ 3,808	139	3,947	42,822	△ 4,019	121	4,141
外国証券	143,257	△ 11,903	658	12,562	143,928	△ 7,223	836	8,059
株式	3,097	1,032	1,049	17	3,719	920	1,022	102
うち子会社・関連会社株式	149	—	—	—	149	—	—	—
投資信託	33,536	△ 2,980	557	3,538	28,458	△ 2,833	319	3,152
その他	72	28	28	—	64	20	20	—
満期保有目的の債券	10,829	△ 245	7	252	22,807	△ 239	48	288
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	296	△ 3	—	3	3,906	△ 13	5	18
社債	7,074	△ 200	—	200	15,460	△ 166	18	184
外国証券	3,459	△ 40	7	48	3,440	△ 59	25	84
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 評価損益は、9月末日の帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価の差額を計上しています。

※ 時価は9月末日の市場価格等に基づいています。なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価格を時価としています。

5. 決算の状況

(単位:百万円)

項 目	2023年9月末	2024年9月末
業 務 純 益	172	954
経 常 利 益	1,091	1,375
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,689 (1,689)	1,482 (1,482)
当 期 純 利 益	754	923

6. 自己資本の状況

単体自己資本比率

(単位:百万円)

項 目	2023年9月末	項 目	2024年9月末
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 (A)	44,588	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 (A)	45,541
うち出資金及び資本剰余金の額	1,190	うち出資金及び資本剰余金の額	1,188
うち利益剰余金の額	43,398	うち利益剰余金の額	44,352
うち外部流出予定額(△)	—	うち外部流出予定額(△)	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 (B)	1,063	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 (B)	1,577
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	1,063	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	1,577
コア資本に係る基礎項目の額(A+B) … (C)	45,652	コア資本に係る基礎項目の額(A+B) … (C)	47,119
コア資本に係る調整項目の額 …… (D)	502	コア資本に係る調整項目の額 …… (D)	598
自己資本の額 (C-D) …… (E)	45,150	自己資本の額 (C-D) …… (E)	46,520
リスク・アセット等の額の合計額 …… (F)	422,872	リスク・アセット等の額の合計額 …… (F)	423,035
単体自己資本比率 (E)/(F)	10.67%	単体自己資本比率 (E)/(F)	10.99%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出を行なっています。なお、(く)は国内基準を採用しています。

自己資本の質の向上を図るため、2014年3月のパーゼルIII適用により、これまでの補完的資本とされていた劣後債や劣後ローン等を外し、出資金、利益剰余金、一般貸倒引当金などの合計から調整項目を控除したものが「コア資本」と定義されました。

7. 自己資本の構成(単体)

(単位:百万円)

項 目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	44,588	45,541
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,190	1,188
うち、利益剰余金の額	43,398	44,352
うち、外部流出予定額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,063	1,577
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,063	1,577
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	45,652	47,119
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	51	37
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	51	37
前払年費費用の額	450	560
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	502	598
自己資本		
自己資本の額(イ)-(ロ)=(ハ)	45,150	46,520
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	404,493	404,254
資産(オン・バランス)項目	356,432	355,245
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	0
オフ・バランス取引等項目	47,645	48,193
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	414	815
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	18,378	18,780
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	422,872	423,035
自己資本比率(ハ)/(ニ)	10.67%	10.99%

※オペレーショナル・リスク「基礎的手法」の算出方法

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出を行なっています。なお、(く)は国内基準を採用しています。
2. オペレーショナル・リスクは基礎的手法を採用しています。

8. 不良債権の状況

金融再生法開示債権残高

(単位:百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期(A)	前年同期比
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	2,275	2,248	△ 27
危険債権	20,196	22,288	2,092
要管理債権	2,424	2,761	337
不良債権合計	24,896	27,299	2,403
正 常 債 権	386,287	381,698	△ 4,589
合 計	411,184	408,997	△ 2,187
不良債権比率	6.054%	6.674%	0.620%

保全状況(2024年9月末)

(単位:百万円)

区 分	担保・保証額(B)	担保・保証のない部分(C)=(A)-(B)	引当額(D)	(C)に対する引当率(D)/(C)	保金額(E)=(B)+(D)	保全率(E)/(A)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1,498	750	750	100.00%	2,248	100.00%
危険債権	16,099	6,189	4,641	75.00%	20,741	93.06%
要管理債権	1,098	1,662	602	36.22%	1,701	61.61%
不良債権合計	18,697	8,602	5,994	69.68%	24,691	90.45%

■ 本誌では、単位未満を切り捨てて表示しています。したがって、項目ごとを加減算した場合、合計欄および増減欄の数値と一致しない場合があります。
■ 本誌に掲載している計数については、会計監査人による監査を受けていません。